

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権田 和睦

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 常務取締役 黒澤 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店  
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店  
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,791,263	1,741,545	2,952,240
経常利益又は経常損失( ) (千円)	93,914	7,216	26,239
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	109,135	9,361	21,030
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	106,481	220,860	231,784
総資産額 (千円)	1,992,629	2,585,612	2,052,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	4.03	0.35	0.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	5.3	8.5	11.3

回次	第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.93	0.35

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府が実施した大胆な金融政策や機動的な財政出動に続く新たな成長戦略などの経済政策により、円高が是正され株価が大幅に上昇するなど、国内に景況感の改善が見られ、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、楽観を許さない欧州や新興国の景気動向及び消費税増税後の景気減速懸念などで、先行きは不透明な状況となっております。また、設備投資についても緩やかに向上しつつありますが、先行きへの不安からその動向は限定的となっており、まだ力強さに欠ける状況となっております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、より付加価値の高い製品をさまざまな産業分野に提供することにより、持続可能な社会の実現に向け、貢献していくことが求められます。業界全体としては、自動車関連を中心とした景気回復がみられたことと、景気浮揚策としての経済産業省の補助金制度を活用した設備投資が促進されたものの、円安の影響によるプラスチック原料価格や鋼材価格の上昇、さらに電気代などの値上がり分を100%製品価格へ転嫁することが出来ず、「原料高・製品安」で推移したこともあり、設備投資意欲を押下げる要因となっております。海外市場においては、新興国の経済成長に伴って需要の増加は期待できるものの、国内外の機械メーカーによる性能競争や価格競争が厳しさを増しています。

また、環境関連業界においては、超大型破砕機を受注するなど破砕機の入れ替え需要や、改修工事の需要はあるものの、全体としては低迷しており、復興需要に期待していますが、具体的な受注へ結びつくまでに時間が掛かっています。

このような状況下、営業面では大型インフレーション成形機、高効率押出機、「樹脂タンク用小型ブロー成形機」バージョン、新型省エネブロー成形機など、受注が順調に推移しました。また、生産面では、引き続き海外生産を増加させることによりコスト低減の推進、生産性の向上に努めましたが、円安による為替差損や海外生産に係る人件費の増加により、利益率が改善はしているものの、目標には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間での売上高は予定より若干減少しましたので17億4千1百万円となり、前年同四半期と比べ4千9百万円減少（前年同四半期比2.8%減）いたしました。利益面につきましては、当第3四半期会計期間において目標の利益率を確保することができませんでした。この結果、営業利益1千1百万円（前年同四半期営業損失8千3百万円）、経常損失7百万円（前年同四半期は経常損失9千3百万円）四半期純損失9百万円（前年同四半期は四半期純損失1億9百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、当該上期に受注した大型機の納入が当第3四半期累計期間には間に合わなかったため、国内及び海外向けの高効率押出機やインフレーション成形機などの販売や機械移設工事が増加したものの、当第3四半期累計期間での売上高は前年同四半期より減少しました。

この結果、売上高は8億3千6百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、景気浮揚策としての経済産業省の補助金制度を活用した自動車部品向けの新型省エネ機種を中心として、国内及び海外向けの需要が好調であったため、当第3四半期累計期間での売上高は前年同四半期より増加しました。

この結果、売上高は5億2百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、2段式破砕機の販売や大型破砕機の改修工事、部品販売が順調であったため、当第3四半期累計期間での売上高は前年同四半期より増加しました。

この結果、売上高は1億1千4百万円(前年同四半期比80.6%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、主として内需に係る部品の販売や機械の修理や改造工事ではありますが、国内における設備投資意欲の減退により、当第3四半期累計期間での売上高は前年同四半期より減少しました。

この結果、売上高は2億8千8百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

(2)研究開発活動

当第3四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株 となっています。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		27,152,585		1,332,945		131,387

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,034,000	27,034	
単元未満株式	普通株式 72,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,034	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	46,000		46,000	0.2
計		46,000		46,000	0.2

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	514,665	754,028
受取手形及び売掛金	668,144	512,034
製品	81,175	192,073
仕掛品	49,172	319,032
原材料及び貯蔵品	24,088	21,605
その他	25,294	106,660
貸倒引当金	2,223	514
流動資産合計	1,360,317	1,904,920
固定資産		
有形固定資産		
土地	501,000	501,000
その他(純額)	126,509	121,243
有形固定資産合計	627,509	622,243
無形固定資産	11,960	11,801
投資その他の資産		
その他	69,926	60,393
貸倒引当金	17,680	13,746
投資その他の資産合計	52,245	46,647
固定資産合計	691,715	680,692
資産合計	2,052,032	2,585,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,996	640,606
短期借入金	303,552	300,728
前受金	50,037	542,421
未払法人税等	7,722	5,419
引当金	15,079	14,814
その他	68,252	46,823
流動負債合計	1,116,640	1,550,813
固定負債		
長期借入金	597,111	709,838
退職給付引当金	26,233	21,944
繰延税金負債	75,077	75,077
その他	5,185	7,077
固定負債合計	703,607	813,937
負債合計	1,820,247	2,364,751



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,359,457	1,368,818
自己株式	5,196	5,246
株主資本合計	99,679	90,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,021	6,532
土地再評価差額金	137,125	137,125
評価・換算差額等合計	132,104	130,593
純資産合計	231,784	220,860
負債純資産合計	2,052,032	2,585,612

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,791,263	1,741,545
売上原価	1,494,026	1,331,183
売上総利益	297,237	410,362
販売費及び一般管理費	381,072	399,098
営業利益又は営業損失( )	83,835	11,263
営業外収益		
受取利息	1,117	1,373
物品売却益	623	504
保険解約返戻金	4,267	-
その他	6,099	2,051
営業外収益合計	12,106	3,929
営業外費用		
支払利息	15,695	16,066
手形売却損	2,290	1,098
為替差損	1,553	5,244
その他	2,646	-
営業外費用合計	22,185	22,409
経常損失( )	93,914	7,216
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,300
特別利益合計	-	2,300
特別損失		
投資有価証券評価損	10,920	-
固定資産除却損	-	159
特別損失合計	10,920	159
税引前四半期純損失( )	104,834	5,076
法人税、住民税及び事業税	4,300	4,285
法人税等合計	4,300	4,285
四半期純損失( )	109,135	9,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1. 原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
偶発債務 受取手形割引額は、66,512千円であります。 裏書手形残高は、591千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。	偶発債務 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。
リース債務に対する保証 チップ興業(株) 5,235千円	

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	103,549千円	52,387千円
支払手形	58,526 "	38,232 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	17,284千円	16,114千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	4円03銭	0円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	109,135	9,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	109,135	9,361
普通株式の期中平均株式数(株)	27,106,863	27,105,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社プラコー  
取締役会 御中

### 監査法人ブレインワーク

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 友 二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 俊 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラコーの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。